

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流動資産</b>	<b>2,097,416</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,108,251</b>
現金預金	37,321	短期借入金	200,000
預け入金	1,784,947	未払費用	1,407,798
未収入金	255,221	未払法人税等	127,801
前払費用	4,912	未払消費税等	29,974
商用品	2,301	預り金	5,657
その他の流動資産	12,712	前受金	365
<b>固定資産</b>	<b>22,142,176</b>	短期リース負債	302,608
<b>有形固定資産</b>	<b>13,674,776</b>	前受収益	30,183
建物	5,348,201	賞与引当金	3,862
構築物	1,038,070	<b>固定負債</b>	<b>2,492,428</b>
器具備品	522,356	長期借入金	120,000
リース資産	560,386	長期リース負債	302,608
土地	6,205,761	退職給付引当金	219,716
<b>無形固定資産</b>	<b>772,114</b>	繰延税金負債	1,495,578
借地権	767,328	その他の固定負債	354,523
その他	4,786	<b>負債合計</b>	<b>4,600,679</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,695,285</b>	<b>株主資本</b>	<b>16,032,429</b>
投資有価証券	7,237,150	<b>資本金</b>	<b>400,000</b>
関係会社株式	308,948	<b>資本剰余金</b>	<b>91</b>
長期前払費用	17,851	資本準備金	91
差入保証金	126,134	<b>利益剰余金</b>	<b>16,847,806</b>
その他の投資	63,929	利益準備金	100,000
貸倒引当金	△58,729	その他の利益剰余金	16,747,806
		設備補強準備積立金	7,479,000
		設備修繕引当積立金	1,000,000
		退職引当積立金	100,000
		別途積立金	2,228,000
		繰越利益剰余金	5,940,806
		<b>自己株式</b>	<b>△1,215,468</b>
		評価・換算差額等	3,606,484
		<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>3,606,484</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>19,638,913</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,239,593</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,239,593</b>

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,386,582千円

# 損 益 計 算 書

2018年4月1日から

2019年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
<b>売上高</b>		<b>5,030,904</b>
ボートレース事業収益	4,539,432	
付帯事業収益	491,471	
<b>売上原価</b>		<b>3,900,695</b>
ボートレース事業営業費	3,643,910	
付帯事業営業費	256,785	
<b>売上総利益</b>		<b>1,130,208</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>393,882</b>
<b>営業利益</b>		<b>736,326</b>
<b>営業外収益</b>		<b>353,914</b>
受取利息及び配当金	350,927	
その他の収益	2,986	
<b>営業外費用</b>		<b>18,393</b>
支払利息	8,713	
その他の費用	9,679	
<b>経常利益</b>		<b>1,071,847</b>
<b>特別利益</b>		<b>1,528</b>
受取保険金	1,528	
<b>特別損失</b>		<b>92,324</b>
固定資産除却損	53,171	
災害による損失	37,200	
投資有価証券評価損	1,952	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>981,051</b>
<b>法人税・住民税及び事業税</b>		<b>275,864</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>2,124</b>
<b>当期純利益</b>		<b>703,062</b>

(注)1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの当期純利益 878円82銭

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①時価のあるものは、総平均法による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)によっております。

②時価のないものは、総平均法による原価法によっております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法の規定に基づく定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定による定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

但し、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、法人税法の規定に基づく限度相当額及び個別債権の回収不能見込額基準により計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備える為、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員に対する退職金の支出に備える為、当社退職金支給規程による自己都合退職期末要支給額から退職金共済掛金の残高を控除した額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項

##### (1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 株主資本等変動計算書の注記

##### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	800,000株	800,000株

##### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	247,212株	247,212株

##### 3. 配当に関する事項

###### (1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月18日 定時株主総会	普通株式	27,639千円	50円	2018年3月31日	2018年6月19日

###### (2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年6月18日開催の定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 27,639,400 円
- ②配当金の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 50円
- ④基準日 2019年3月31日
- ⑤効力発生日 2019年6月19日